

感染症の拡大防止と 総合計画・創生総合戦略の総仕上げ

財政課 ☎(88)9121

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、最終年度となる第8次総合計画と第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標達成に向けた取り組みを着実に推進し、総仕上げとする予算を編成しました。

一般会計予算額は
317億円

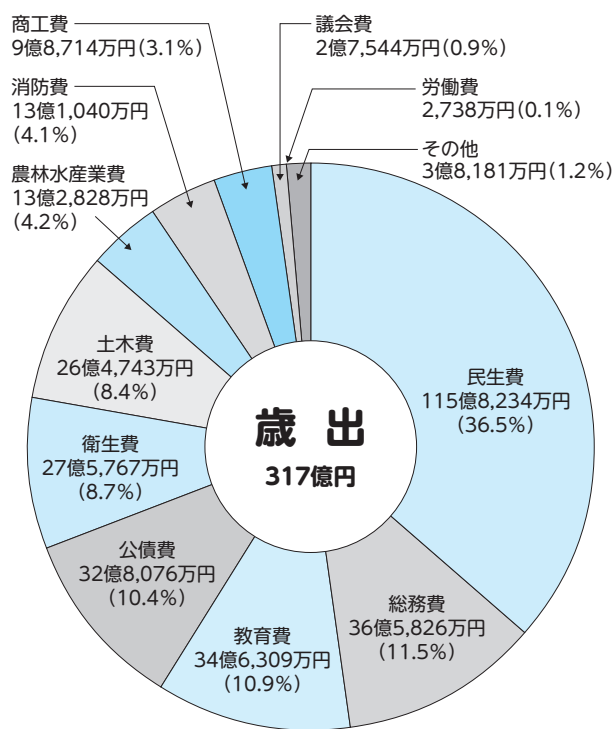
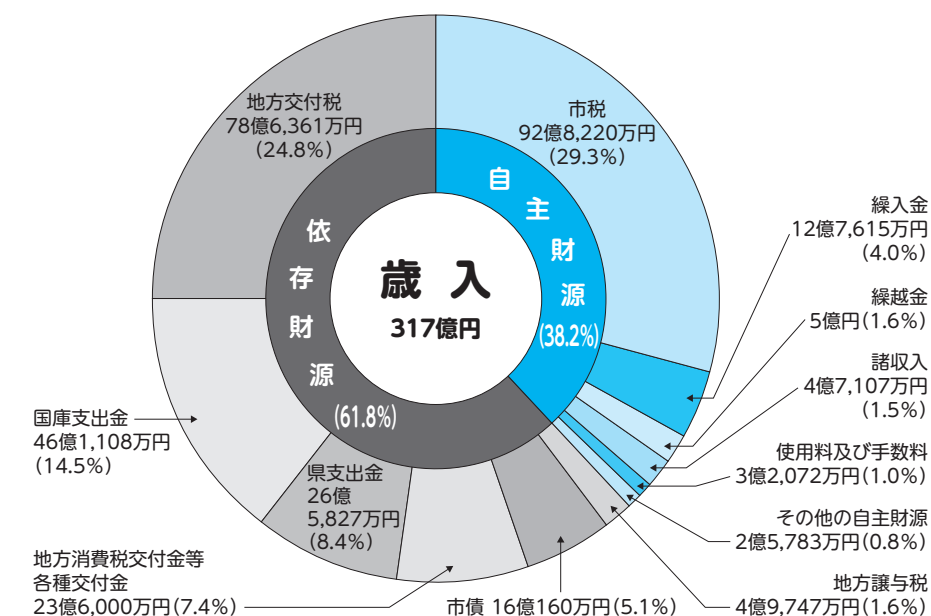
予算額は、前年度に比べて、29億7,000万円(8.6%)の減額となりました。
予算額の大きなものは、障がい者福祉サービス給付事業や児童手当給付事業などの社会保障関連経費です。



令和4年度当初予算

一般会計 317億円

(対前年度比 △29億7,000万円 8.6%減)



市民の負担と市民サービス

【市税負担】

1人当たり	123,646円
1世帯当たり	309,386円

【市民サービス】

1人当たり	422,267円
1世帯当たり	1,056,596円

新型コロナウイルス感染症対策関連の主な事業

事業名	予算額
新しい生活定着推進事業	64万6,000円
米価下落対策緊急支援事業助成金	6,600万円
ふるさと学生地元産品お届け事業	1,000万円
プレミアム付商品券発行事業	2億300万円
新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	5,000万円

市民1人当たりの主なサービスの内訳

議会費 3,669円	総務費 48,731円
民生費 154,285円	衛生費 36,734円
労働費 農林水産業費 商工費 31,208円	土木費 35,266円
消防費 17,455円	教育費 46,131円
公債費 43,702円	▶人口 75,071人 ▶世帯数 30,002世帯 ※令和4年3月1日現在の住民基本台帳による

ひとくち財政用語メモ

歳入編

歳入 1年間の全ての収入
自主財源 市税など市が自主的に確保できる収入
依存財源 地方交付税や国庫支出金など、国・県の基準に基づき収入
市税 個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など
地方交付税 地方公共団体の標準的なサービスの水準を一定に保つための国からの交付金
国庫・県支出金 国や県から特定の事業費の一部として交付される補助金など

歳出編

歳出 1年間の全ての支出
民生費 障がい者福祉、老人福祉、児童福祉や保育所・児童館の運営などに要する経費
総務費 税金の徴収、「広報すかがわ」の発行、選挙、戸籍、統計、財産の維持管理などに要する経費
教育費 幼稚園、小・中学校、文化財保護、生涯学習などに要する経費
公債費 市の借入金である市債の返済に充てる経費
衛生費 公害対策などの環境保全、ごみの処理や減量対策、母子保健事業、各種健康診査や予防接種など、市民の皆さんの健康で衛生的な生活環境を維持するための経費
土木費 市道の舗装や側溝の整備、公園や市営住宅の管理などに要する経費
農林水産業費 需要に応じた米の生産、農地の賃貸借、農道の整備、農業団体への支援などに要する経費

各会計別当初予算の比較表

※前年度比は、プラス・マイナス0.1未満は表記していません。

会計名称	年度と比較	令和4年度	令和3年度	前年度比
一般会計		317億円	346億7,000万円	△8.6%
特別会計	市営墓地事業	3,424万円	3,334万円	2.7%
	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	550万円	591万円	△6.9%
	中宿財産区	582万円	572万円	1.7%
	小塩江財産区	1,097万円	1,982万円	△44.7%
	西袋財産区	1,110万円	1,133万円	△2.0%
	長沼財産区	413万円	416万円	△0.7%
	国民健康保険	76億3,905万円	77億498万円	△0.9%
	介護保険	69億8,930万円	69億9,079万円	—
	後期高齢者医療	8億4,279万円	7億8,444万円	7.4%
	計		155億4,290万円	155億6,049万円
合計		472億4,290万円	502億3,049万円	△5.9%



希望者の接種が進む新型コロナウイルスワクチン